

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	166,508,851,691	固定負債	64,488,715,263
有形固定資産	155,571,312,275	地方債等	36,095,500,828
事業用資産	75,809,659,428	長期未払金	-
土地	42,386,999,566	退職手当引当金	3,237,920,231
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	49,314,100,520	その他	25,155,294,204
建物減価償却累計額	△ 23,129,130,428	流動負債	5,747,095,721
工作物	10,877,155,275	1年内償還予定地方債等	4,155,831,289
工作物減価償却累計額	△ 4,654,228,116	未払金	617,238,823
船舶	-	未払費用	28,006,149
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,727,315
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	634,751,554
航空機	-	預り金	227,693,917
航空機減価償却累計額	-	その他	79,846,674
その他	765	負債合計	70,235,810,984
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,014,761,846	固定資産等形成分	173,092,155,079
インフラ資産	79,246,098,603	余剰分(不足分)	△ 63,955,263,313
土地	18,751,957,066	他団体出資等分	-
建物	3,033,503,668		
建物減価償却累計額	△ 906,984,907		
工作物	105,638,107,878		
工作物減価償却累計額	△ 51,207,923,608		
その他	3,910,013,069		
その他減価償却累計額	△ 1,814,490,491		
建設仮勘定	1,841,915,928		
物品	1,635,396,085		
物品減価償却累計額	△ 1,119,841,841		
無形固定資産	1,159,083,617		
ソフトウェア	1,423,619		
その他	1,157,659,998		
投資その他の資産	9,778,455,799		
投資及び出資金	492,838,000		
有価証券	312,000,000		
出資金	180,838,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	293,243,749		
長期貸付金	421,044,318		
基金	7,784,823,668		
減債基金	-		
その他	7,784,823,668		
その他	865,998,020		
徴収不能引当金	△ 79,491,956		
流動資産	12,863,851,059		
現金預金	5,687,164,232		
未収金	585,133,260		
短期貸付金	500,000,000		
基金	6,083,303,388		
財政調整基金	3,473,492,577		
減債基金	2,609,810,811		
棚卸資産	8,574,629		
その他	29,223,484		
徴収不能引当金	△ 29,547,934		
繰延資産	-	純資産合計	109,136,891,766
資産合計	179,372,702,750	負債及び純資産合計	179,372,702,750

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	41,469,139,054
業務費用	19,797,633,219
人件費	5,262,436,156
職員給与費	3,747,727,862
賞与等引当金繰入額	633,082,554
退職手当引当金繰入額	18,926,440
その他	862,699,300
物件費等	13,643,271,069
物件費	8,805,505,481
維持補修費	378,621,216
減価償却費	4,456,522,899
その他	2,621,473
その他の業務費用	891,925,994
支払利息	226,586,605
徴収不能引当金繰入額	87,697,928
その他	577,641,461
移転費用	21,671,505,835
補助金等	17,084,146,530
社会保障給付	4,568,421,031
他会計への繰出金	-
その他	18,938,274
経常収益	4,618,588,723
使用料及び手数料	1,719,592,042
その他	2,898,996,681
純経常行政コスト	36,850,550,331
臨時損失	104,451,012
災害復旧事業費	-
資産除売却損	103,614,612
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	836,400
臨時利益	4,129,936
資産売却益	2,001,967
その他	2,127,969
純行政コスト	36,950,871,407

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	105,957,100,122	170,356,914,091	△ 64,399,813,969	0
純行政コスト(△)	△ 36,950,871,407		△ 36,950,871,407	0
財源	39,974,657,920		39,974,657,920	0
税金等	23,755,802,884		23,755,802,884	0
国県等補助金	16,218,855,036		16,218,855,036	0
本年度差額	3,023,786,513		3,023,786,513	0
固定資産等の変動(内部変動)		2,454,224,795	△ 2,454,224,795	
有形固定資産等の増加		8,089,260,284	△ 8,089,260,284	
有形固定資産等の減少		△ 5,424,721,318	5,424,721,318	
貸付金・基金等の増加		2,041,903,400	△ 2,041,903,400	
貸付金・基金等の減少		△ 2,252,217,571	2,252,217,571	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,398,038	5,398,038		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	150,607,093	275,618,155	△ 125,011,062	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	3,179,791,644	2,735,240,988	444,550,656	0
本年度末純資産残高	109,136,891,766	173,092,155,079	△ 63,955,263,313	0

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,834,890,145
業務費用支出	15,157,175,603
人件費支出	5,250,245,175
物件費等支出	9,192,042,995
支払利息支出	226,586,740
その他の支出	488,300,693
移転費用支出	21,677,714,542
補助金等支出	17,090,320,290
社会保障給付支出	4,568,421,031
他会計への繰出支出	-
その他の支出	18,973,221
業務収入	36,333,490,212
税込等収入	22,544,052,493
国県等補助金収入	9,206,510,544
使用料及び手数料収入	1,709,376,377
その他の収入	2,873,550,798
臨時支出	836,400
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	836,400
臨時収入	6,020,208,032
業務活動収支	5,517,971,699
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,095,619,937
公共施設等整備費支出	7,209,020,425
基金積立金支出	1,266,153,114
投資及び出資金支出	62,671,398
貸付金支出	557,775,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,815,421,736
国県等補助金収入	1,681,643,882
基金取崩収入	1,508,192,621
貸付金元金回収収入	533,467,000
資産売却収入	11,819,780
その他の収入	80,298,453
投資活動収支	△ 5,280,198,201
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,117,125,944
地方債等償還支出	4,117,125,944
その他の支出	-
財務活動収入	4,686,704,080
地方債等発行収入	4,686,704,080
その他の収入	-
財務活動収支	569,578,136
本年度資金収支額	807,351,634
前年度末資金残高	4,648,851,784
比例連結割合変更に伴う差額	4,647,841
本年度末資金残高	5,460,851,259
前年度末歳計外現金残高	228,659,393
本年度歳計外現金増減額	△ 2,346,420
本年度末歳計外現金残高	226,312,973
本年度末現金預金残高	5,687,164,232

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価
- なお、一部の連結対象団体（地方独立行政法人、一般財団法人、地方三公社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～50年
 - 物品 2年～15年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(7) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

(8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が概ね50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

石橋駅周辺土地地区画整理事業特別会計

仁良川地区土地地区画整理事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

栃木県市町村総合事務組合（一般会計、特別会計、市町村消防団員等公務災害補償等事業、非常勤職員公務災害補償事業）：比例連結

・一般会計：2.56%

・特別会計：4.00%

・市町村消防団員等公務災害補償等事業：2.95%

・非常勤職員公務災害補償事業：4.55%

栃木県後期高齢者医療広域連合：比例連結…2.73%

石橋地区消防組合：比例連結…45.37%

小山広域保健衛生組合：比例連結…18.79%

下野市農業公社：全部連結

下野市観光協会：全部連結

グリムの里いしばし：全部連結

道の駅しもつけ：全部連結

下野市シルバー人材センター：全部連結

下野市社会福祉協議会：全部連結

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

平成29年度に発覚した公金搾取事件による回収金が令和元年度に確定したため、長期延滞債権として35,678,405円計上しました。よって貸借対照表の長期延滞債権及び未収金の合計と決算書上の収入未済額について差額が発生しています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	99,494,547,942	9,648,535,436	5,550,065,406	103,593,017,972	27,783,358,544	1,373,304,611	0	0	75,809,659,428
土地	42,267,059,640	134,252,124	14,312,198	42,386,999,566	0	0	0	0	42,386,999,566
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	44,880,128,886	4,433,971,634	0	49,314,100,520	23,129,130,428	901,051,156	0	0	26,184,970,092
工作物	10,876,601,175	868,356,709	867,802,609	10,877,155,275	4,654,228,116	472,253,455	0	0	6,222,927,159
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	742	23	0	765	0	0	0	0	765
建設仮勘定	1,470,757,499	4,211,954,946	4,667,950,599	1,014,761,846	0	0	0	0	1,014,761,846
インフラ資産	128,337,517,462	5,745,144,192	907,164,045	133,175,497,609	53,929,399,006	2,753,806,146	0	0	79,246,098,603
土地	18,593,206,700	158,750,366	0	18,751,957,066	0	0	0	0	18,751,957,066
建物	2,943,430,589	90,073,079	0	3,033,503,668	906,984,907	89,994,389	0	0	2,126,518,761
工作物	101,846,464,922	4,016,950,849	225,307,893	105,638,107,878	51,207,923,608	2,540,661,234	0	0	54,430,184,270
その他	3,745,933,888	164,079,181	0	3,910,013,069	1,814,490,491	123,150,523	0	0	2,095,522,578
建設仮勘定	1,208,481,363	1,315,290,717	681,856,152	1,841,915,928	0	0	0	0	1,841,915,928
物品	1,375,869,155	276,087,847	16,560,917	1,635,396,085	1,119,841,841	26,357,418	0	0	515,554,244
合計	229,207,934,559	15,669,767,475	6,473,790,368	238,403,911,666	82,832,599,391	4,153,468,175	0	0	155,571,312,275